

新しい学びプロジェクト 令和5年度報告会 ～教師が育つ授業研究コミュニティに向けて～

新しい学びプロジェクト：平成22年度から教育委員会、学校教員、研究者が協働して、子どもの過程に焦点をあてた授業研究のサイクルを回す取組を続けています。

本報告会：授業研究のサイクルを協働で回すことを通じて多様な先生方が育つ。こうした授業研究コミュニティの今年度の取組を報告し、今後さらにコミュニティを育てて教員養成等の新しい課題解決につなげる展望を描き出します。

8:50-9:20	受付
9:30-9:45	開会行事
9:45-10:00	全体趣旨説明 教育環境デザイン研究所 主任研究員/聖心女子大学 客員准教授 飯窪 真也
10:20-11:50	ラウンドテーブル「小・中・高等学校の各教科における『知識構成型ジグソー法』の授業づくりと実践について」 *主に国語、社会、算数・数学、理科、英語の授業実践について、教科ごとの実践報告と意見交換の場を予定しています (※実践報告は小中学校のものが中心になる予定です)
11:50-12:50	昼休憩・移動
12:50-14:40	パネルディスカッション 「教師が育つ授業研究コミュニティに向けて」 「新しい学びプロジェクト」研究推進員 清風学園 清風中学校・高等学校 延岡市教育委員会 広島県 安芸太田町教育委員会 教育長 二見 吉康 聖心女子大学 教授/教育環境デザイン研究所 理事 益川 弘如 共立女子大学 講師/教育環境デザイン研究所 研究員 齊藤 萌木 <コメンテーター> 文部科学省 総合教育政策局 教育人材政策課 課長 後藤 教至 独立行政法人教職員支援機構 審議役 佐野 壽則 聖心女子大学 教授 今川 恭子 <司会> 国立教育政策研究所 総括研究官/教育環境デザイン研究所 理事 白水 始
14:40-14:45	閉会行事

「新しい学びプロジェクト」参加団体
【北海道】様似町、【栃木県】宇都宮新しい学びプロジェクト研究協議会、【群馬県】群馬新しい学びプロジェクト・ネットワーク、【埼玉県】埼玉県、戸田市、久喜市、【東京都】東京都市大学等々力中学校・高等学校、品川区立八潮学園【神奈川県】清川村立緑中学校、【長野県】文化学園長野中・高等学校、【静岡県】静岡前向き授業づくりネットワーク、【愛知県】学校法人中部大学 中部大学第一高等学校、【京都府】京都市立学校新しい学びプロジェクト研究協議会、【和歌山県】有田川町、【大阪府】清風学園清風中学校・高等学校、【兵庫県】創志学園クラーク記念国際高等学校、高砂市教育委員会、【鳥根県】鳥根県、津和野町、浜田市、【岡山県】瀬戸（OKAYAMA）新しい学びプロジェクト、【広島県】安芸太田町、せらにし教育研究会、ひろしま新しい学びプロジェクト研究協議会、【山口県】山口県新しい学びプロジェクト研究協議会、【高知県】高知県教育センター、【福岡県】飯塚市、【大分県】大分県教育センター、九重町、豊後高田市、【宮崎県】延岡市（計31団体：令和5年12月現在）

参加申込

下記のURLもしくは右記のQRコードからお申込サイトにアクセスの上、必要事項を送信ください。

【1/22（月）締切】

<https://forms.gle/QyyemsXxBRg71WM28>



開催形態 ハイブリッド開催

※会場定員に達した場合、対面参加ご希望の方もオンラインでの参加をお願いしたり、参加をお断りすることがございます。
※オンラインの会議情報や資料等は、お申し込み時にいただいたメールアドレスに事前送付いたします。（対面参加希望の方も含め）必ず添付ファイルが受け取れるアドレスをご記入ください。

日時 令和6年1月28日（日） 9:30～14:45

対面会場 聖心女子大学 3号館 宮代ホール

（東京都渋谷区広尾4丁目3-1）

※東京メトロ日比谷線 広尾駅2番出口 徒歩3分（公共交通機関をご利用ください）

参加無料

お問い合わせ
【新しい学びプロジェクト事務局】
埼玉県立総合教育センター 企画調整担当（担当：松鷹）
E-mail matsutaka.hiroki@pref.saitama.lg.jp
【一般社団法人教育環境デザイン研究所 CoREFプロジェクト推進部門】
E-mail contact@ni-coref.or.jp Homepage <https://ni-coref.or.jp/>

主催

新しい学びプロジェクト研究協議会／
一般社団法人教育環境デザイン研究所
CoREFプロジェクト推進部門 

後援

聖心女子大学 益川弘如研究室
（文部科学省 令和5年度教員研修の高度化に資するモデル
開発事業「学習科学に基づく授業研究モデル開発」）
協力 株式会社内田洋行



※当日の様子は撮影、録音いたします。写真・動画等は、CoREFの関与するwebサイト等の広報手段、講演資料、書籍等に許諾なく用いられる場合があります。また、マスメディアによる取材に対しても許諾なく提供することがございます。あらかじめご了承ください。